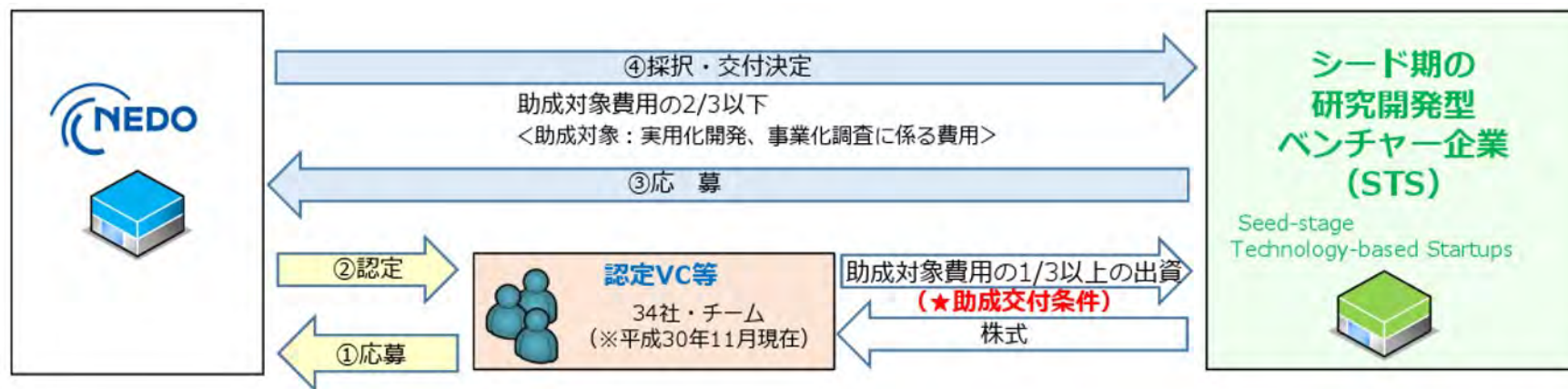


スタートアップがPoCを行うための資金的支援は、各機関で実施されているものの規模が小さく、相互連携や情報・ノウハウの共有も弱い。民間投資会社と連携した支援など、事業終了後のビジネス展開や資金調達を見据えたスキームを採用しているものが少ない。NEDO STSはこのような状況下で効果を発揮。

⇒ ファundingエージェンシーのプログラム等の拡充・横展開を検討してはどうか。

NEDO STS事業



対象者	シード期の研究開発型ベンチャー企業 (STS) (NEDOが認定したベンチャーキャピタル等 (認定VC) から助成対象費用の1/3以上の出資を受けること)
事業形態	助成 (NEDO負担率：助成対象費用の2/3以下)
助成金額	プレSTS:2,000万円以下、STS:7,000万円以内／事業期間
事業期間	プレSTS:最大1年以内／STS:最大1.5年以内 交付決定日から平成31年度末まで (延長の可能性あり)
対象技術分野	経済産業省所管の鉱工業技術 (但し、原子力技術に係るものは除く)

- STS事業では、技術開発型スタートアップに対するハンズオン機能を持った国内外のVC等をこれまでに34社・チーム認定。数十件のスタートアップに対して支援を実施。
- 認定VCによる出資意向があるスタートアップのみが応募できるにもかかわらず、予算との兼ね合いから倍率が3倍程度となっている。

海外のGap Fund 支援プログラム

Technological Incubator Program (TIP、イスラエル)

- 1991年開始、The Office of the Chief Scientist (OCS) 所管。
- OCSが認定したQualified Incubator (QI) が発掘した案件に、OCSが研究開発費の最大85%（総額最大800,000USD）を助成し、残りの15%をQIが出資するスキーム。なお、TIP開始当初は、OCSからも出資する形態をとっていたが、企業価値評価や株式保有の難しさから、助成に変更された。
- QIの認定は公募により行われており、物理的なオフィススペースを有してスタートアップを入居させることができ、メンタリング等の事業化支援を行うことができることが必須条件となっている。

※Yozmaプログラム

1993年にOCSが開始。早期段階のベンチャー支援のため、①イスラエルにおける10件の民間VC設立のための支援（8,000万ドルのマッチングファンド）②企業への15件の直接投資（2,000万ドル）を実施。これによりイスラエルのVC産業が形成。

Technology Incubation Scheme (TIS、シンガポール)

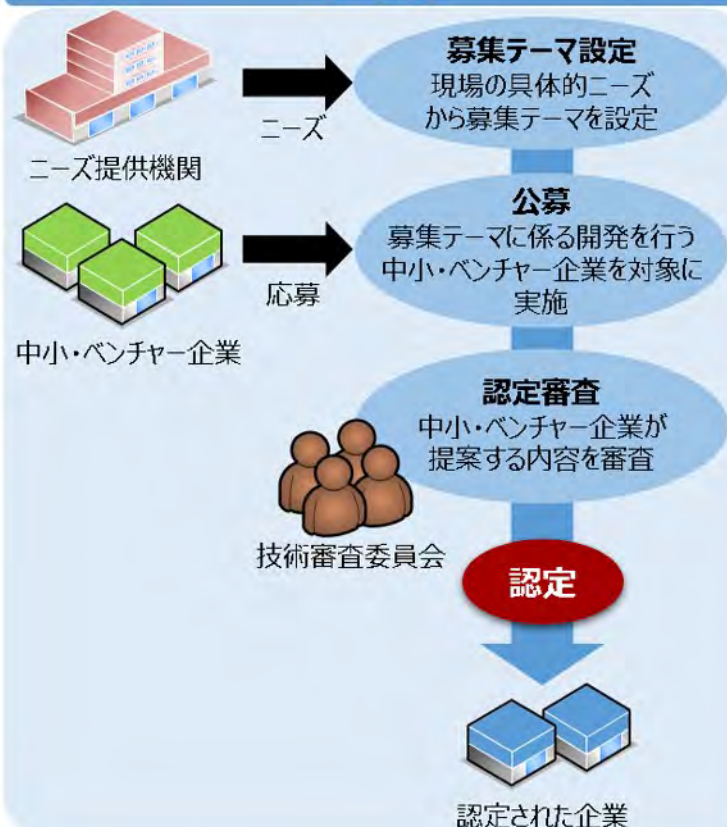
- 2008年開始、The National Research Foundation (NRF) 所管。
- NRFが認定したQIが投資先候補となるVBを選出し、NRFが独自に審査を行った上で、適格性が認められればNRFとQIによる協調出資が行われるスキーム。NRFの投資額は85%、最大500,000USD。投資は転換社債（株式に転換する権利が付いた社債、コンバーティブルボンド）によって行われ、NRFとQIは同じ投資契約で出資を行う。出資から2年後に普通株式に転換されるが、QIが希望すればNRFの持ち分を買い取ることができるファーストリフューザルライトが付与されている。
- QIの認定は公募により行われている。物理的なオフィススペースを有する必要はないため、中心的なプレイヤーはVCとなっている。

2017年に提案/プロジェクト公募型の公共調達支援を実施。（オープンイノベーションチャレンジ）
⇒ 提案を広く募集しプロジェクト公募する仕組みを全省庁参加で拡大実施すべきではないか。

内閣府オープンイノベーションチャレンジ

- ・ 2017～2018年度に1度実施、33件の応募から15件を認定
- ・ 省庁等のニーズ情報提示の充実化など、前回の課題を元にスキームを再検討予定

① 公募



② F/S



F/S

- ・ 約6ヶ月で、募集テーマに係る調査・先端研究を実施
- （※）F/S費の補助等は実施しない
- ・ アドバイザーによるビジネスプランに係る助言機会を付与（原則2回、無料）



中間報告会

- ・ F/Sの実施状況を報告
- ・ 技術審査委員会によるピッチイベントに向けた助言を実施

③ マッチング



ピッチイベント

- ・ 主契約企業等とのマッチングにチャレンジ



海外の事例：「DARPAチャレンジ」（米国）

懸賞金方式（Prize）によるイベント形式での研究支援プログラム。決められた目標を短時間でクリアするためのイノベティブなアイデアを競わせる。これらのアイデアは、テロ対策等に使えるとともに民生への応用可能性も意識されている。低コストでアイデアを発掘する手法として注目。

名称	開催年	賞金	チャレンジ概要
グランド・チャレンジ	2004	100万ドル	砂漠での長距離無人自動車レース。完走車なし。
グランド・チャレンジ	2005	200万ドル	砂漠での長距離無人自動車レース。5台完走し、スタンフォード大学チームが優勝。
アーバン・チャレンジ	2007	200万ドル	市街地での長距離無人自動車レース。6台完走し、カーネギーメロン大学チームが優勝。
ネットワーク・チャレンジ	2009	4万ドル	全米に隠した10個の気球の正確な位置を特定する。インターネットとソーシャルネットワークの活用を競う。MITチームが優勝。
DMACE* チャレンジ	2010	5万ドル	デジタル製造工程で作られた生成物の物性を予測するモデルの開発。UCSBチームが優勝。
シュレッター・チャレンジ	2011	5万ドル	シュレッターにかけられた文書を最も早く復元しメッセージを解読する
ロボティクス・チャレンジ	2012-15	200万ドル	災害時に人間の代わりに現場で初期対応に当たれるロボットを開発する

*DMACE: Digital Manufacturing Analysis, Correlation and Estimation

（出所）JST CRDS「米国DARPA（国防高等研究計画局）の概要(ver.2)」

イノベーション転換の推進が掲げられているものの、その実施は限定的。

⇒ **公共調達ガイドラインの普及・現場への浸透を図るべきではないか。**

公共調達ガイドライン項目案

1. 調達情報・技術情報等の発信の強化

調達情報ホームページ、メールマガジン等の発信、行政機関や大手企業向けの技術力のある中小・ベンチャー企業のリストアップ、DB化、研究開発等の補助・委託事業を活用した中小・ベンチャー企業に対する調達機会の紹介

2. 中小・ベンチャー企業の機会拡大に資する取組の推進

説明会等の開催、大手企業・メインコントラクター等とのマッチングの実施、 中小・ベンチャー企業の調達に関するアドバイスの実施

3. 入札・審査の方法の検討等

総合評価方式・企画競争の適正な実施、入札資格要件における機会拡大、総合評価方式・企画競争の審査における評価項目の設定

4. 新技術の社会実装に向けての調達促進の取組の推進

調達に繋げることを想定した技術調査事業（実証実験等）の推進、 内閣府のオープンイノベーションチャレンジの推進

【参考】「科学技術イノベーション転換」(内閣府)

- 総合科学技術・イノベーション会議 (CSTI) として、平成29年4月21日、「Society5.0の推進と政府研究開発投資目標の達成に向けて」を決定。平成30年度予算において、「科学技術イノベーション転換」(＝既存の事業に科学技術イノベーションの要素を導入するもの)を推進。

科学技術イノベーション転換の意義

既存事業への先進技術の導入、先進技術を組み込んだ物品の調達等を促進、人材育成事業への科学技術イノベーションの視点の導入等を図ることにより、先進技術の実社会での活用を後押しするとともに、各事業のより効率的・効果的な実施等を実現し、もって科学技術イノベーションのより積極的な活用による経済社会の発展に貢献。

「科学技術イノベーション転換の代表例」

例①) 公共事業への先進技術の導入【厚・農・国】

公共事業に対し、先進技術の導入のための技術開発や実証等を組み込み、これにより、公共事業が技術開発・実証の場へと転換。

○国土交通省の例：公共事業への「i-Construction」の導入



例②) 各省事業への先進技術の導入【各省】

各省が実施している事業の内容を見直し、先進技術を導入、実証。これにより事業の効果・効率性が向上するとともに、先進技術の普及を後押し。例えば、総務省ではビッグデータ等を活用し、火災延焼シミュレーションを高度化。科学的検証に基づく火災延焼予測を実施可能に。



例③) 民間への先進技術の普及・促進【各省】

各省が実施している補助事業の内容を見直し、先進技術を普及・促進させるための事業へと転換。

例えば、農林水産省では、農業経営者への補助金の一部を、ロボットや先進ICT等の導入補助へと転換。

◎高度環境制御栽培施設



例④) 医療情報基盤の整備【厚生労働省】

これまで（独）医薬品医療機器総合機構に構築してきた電子カルテ等の医療情報データベースを、平成30年度より、行政（同機構）以外に、製薬企業による医薬品の安全対策や、アカデミアによる研究にも利用可能な医療ビッグデータの基盤として拡充。



地方自治法施工例の改正により、首長が認定する企業等との随意契約が可能に。ただし、利用は限定的。

⇒ トライアル発注事業をスタートアップ支援と繋げるべきではないか。

トライアル発注について （佐賀県資料）

ベンチャー企業が開発した新製品を自治体が購入するという発想

いい製品や技術を持ちながらも、取引において受注実績が重視されるために、なかなか販売実績が上がらないというのが多くの企業の悩みではないでしょうか。平成15年7月に佐賀県で誕生した「トライアル発注事業」は、こういった企業の悩みに対して、自治体が企業の新製品を発注し、使用後はその評価を行うことにより、企業の新製品受注実績づくりや製品の改良につながっていく、こうした新しい発想での販路開拓支援策として誕生しました。

トライアル発注事業の広がり

平成16年6月、岐阜県が構造改革特区の第五次提案を行いました。その提案内容は、障害福祉の増進やベンチャー企業の育成といった一定の政策目的の実現のために随意契約の対象を広げるというものです。この提案を受け、平成16年11月に地方自治法施行令の改正がなされ、随意契約の対象範囲を拡大することが可能になり、自治体がベンチャー企業の新製品を購入し販路開拓の支援を行うための環境整備がさらに進みました。この改正を受け、トライアル発注事業に取り組む都道府県が全国に広がっています。



民間事業者のオープンイノベーションの推進と「ベンチャー宣言」の実現によるイノベーション創出・競争力強化を目指す「オープンイノベーション・ベンチャー創造協議会（JOIC）」と、オープンイノベーションや研究開発型スタートアップの創造・育成に関わる多様な人材の横断的・業際的な連携を目指す「サイエンス&イノベーション・インテグレーション（S&II）協議会」とは、相互に親和性のある活動を展開。

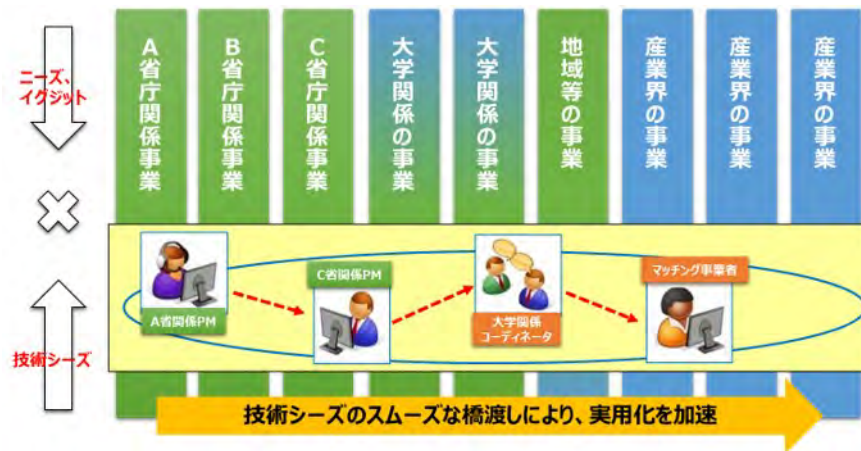
⇒ オープンイノベーション推進組織の強化として、今後連携・統合を検討すべきではないか。

JOIC

- ・ 平成27年2月設立（平成29年3月にベンチャー創造協議会と統合）
- ・ 会員数1,318＜内訳:企業会員860、賛助会員458（平成31年2月1日現在）＞
- ・ オープンイノベーションに関するセミナーやワークショップ、ピッチを実施する他、オープンイノベーション白書を発行
- ・ NEDOが事務局

S&II協議会

- ・ 平成29年7月設立
- ・ メルマガ登録数765（平成31年3月13日現在）
- ・ オープンイノベーションに関するイベントを実施する他、スタートアップ支援者のネットワークを構築
- ・ 内閣府が事務局



現状多くの支援機関があるが活動が「縦割り」となりがち。

⇒ 民間と政府機関の支援のキーマン連携、組織連携により支援体制を確立するべきではないか。



主な資金配分機関、支援機関（国立研究開発法人）の概要

NEDO (新エネルギー・産業技術総合開発機構)	エネルギー・地球環境問題の解決と産業技術力の強化に取り組む公的研究開発マネジメント機関。 …起業段階から実用化段階まで、ベンチャーの研究開発や事業展開を支援。
JST (科学技術振興機構)	世界トップレベルの研究開発を行うネットワーク型研究所。 …大学等のシーズのベンチャー化の支援、出資による事業展開支援。
NICT (情報通信研究機構)	情報通信分野に関する技術の研究開発を基礎から応用まで統合的な視点で推進。 …ICTスタートアップのビジネスプランコンテスト・マッチングを実施。

主な官民ファンドの概要

INCJ (産業革新機構)	オープンイノベーションにより次世代の国富を担う産業を育成・創出するため、社会的ニーズに合致し成長性と革新性が見られる企業・事業に、様々な事業化ステージで出資。
クールジャパン機構	日本の生活文化の中で育まれた「日本の魅力」を産業化し、海外需要を獲得するため、政策的意義があり収益性確保と波及効果が望まれる事業に出資・ハンズオン支援。
中小企業基盤整備機構	起業・創業期から成長期、成熟期に至るまで、企業の成長段階に合わせた支援を実施。 …起業支援や中小企業の成長支援を行う投資ファンドへの支援。
A-FIVE (農林漁業成長産業化支援機構)	農林漁業者が農林水産物の付加価値を高めて消費者に届けていく取組（6次産業化）、農業関連産業の事業再編・事業参入を出資等の手法により支援。
4大学VC (官民イノベーションプログラム)	大学における研究活動の活性化や研究成果の活用を図るため、4つの国立大学（東北大学、東京大学、京都大学、大阪大学）に投資会社を設置し、4大学の研究成果を活用する大学発ベンチャー等を支援。

日本オープンイノベーション大賞の実施

【趣旨】

- 従前の産学官連携功労者表彰を衣替えし、科学技術・イノベーションの社会実装の取組として**オープンイノベーションの手法を効果的に実施する企業・団体・大学等を表彰**。

産学官連携功労者表彰（旧表彰）

日本オープンイノベーション大賞（新表彰）

産学官連携の取組



産学官連携を含む
オープンイノベーションの取組

これまで対象外だった産産連携や
ユーザー参画型等にも範囲を拡大



オープンイノベーションをさらに**普及**させ、
我が国の科学技術イノベーション創出を加速

【表彰の対象】

- オープンイノベーションの取組で、**模範となるようなもの、社会インパクトの大きいもの、持続可能性のあるもの**を表彰。
- ロールモデルとして関係機関が連携して**積極的な水平展開を推進**。

【表彰の種類】

- 政府各省の担当分野ごとに大臣表彰をするとともに、経済団体、学術団体の会長賞の表彰を実施。各賞の中で最も優れたものを内閣総理大臣賞として表彰。

内閣総理大臣賞
科学技術政策担当大臣賞、総務大臣賞、文部科学大臣賞、厚生労働大臣賞、農林水産大臣賞、
経済産業大臣賞、国土交通大臣賞、環境大臣賞、日本経済団体連合会会長賞、
日本学術会議会長賞、選考委員会特別賞

【選考プロセス】

【応募】

- ・自薦他薦を問わない公募方式

【専門委員会】

- ・表彰機関ごとに審査を実施し、各賞の受賞候補者を決定

【選考委員会】

- ・内閣総理大臣賞及び各賞の受賞者を決定

審査項目

審査内容

【連携の目的】 社会的ニーズ等への貢献	○	現在の社会的ニーズや課題の解決等への貢献、将来の社会や産業の在り方に革新を起こす可能性
【連携の内容】 先導性・独創性	○	イノベーションを創出するための連携の体制づくり、拠点の構築、プロジェクトの進捗や知財のマネジメント、参画機関・参画者のコミュニケーション等における先導性や独創性
【連携の効果】 客観的な効果と持続可能性	○	連携の取組の効果が上がっているか、効果が上がる見込みがあるか、連携の実施において公的資金に過度に依存していないか
	○	持続的かつ自立的な連携か 等

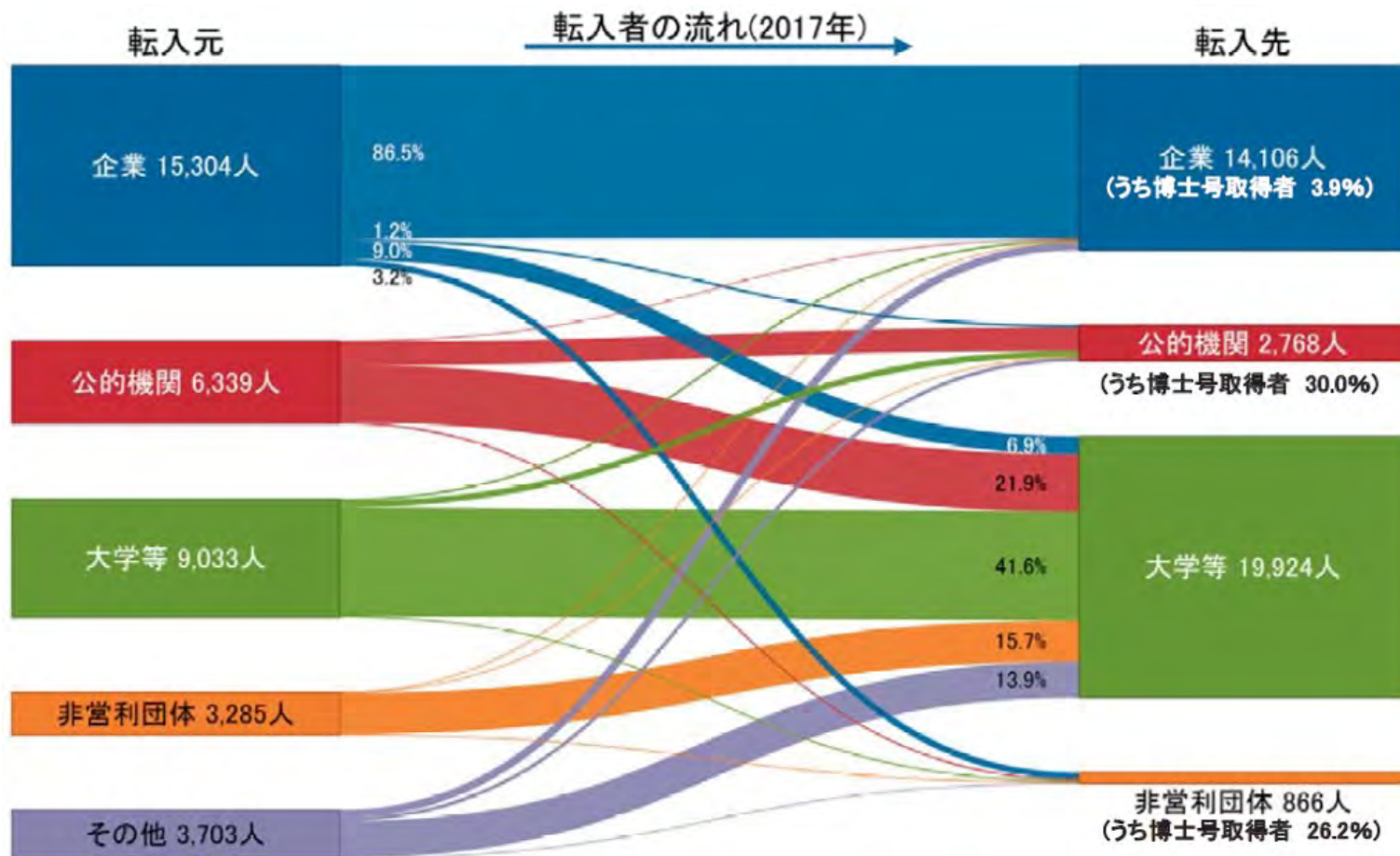


日本オープンイノベーション大賞 受賞取組・プロジェクト

賞名	取組・プロジェクト名称
内閣総理大臣賞	超多項目健康ビッグデータで「寿命革命」を実現する健康未来イノベーションプロジェクト
科学技術政策担当大臣賞	大企業発のスタートアップ「ミツバチプロダクツ（株）」の挑戦
総務大臣賞	リアルタイム津波浸水被害予測システムの開発と運用
文部科学大臣賞	基礎研究段階からの産学共創～組織対組織の連携～
厚生労働大臣賞	医療のIoT化を実現するスマート治療室SCOTの開発
農林水産大臣賞	宮崎県における産学官連携による公設試験場発ベンチャー企業「一般社団法人食の安全分析センター」の設立と残留農薬分析技術の社会実装
経済産業大臣賞	「JR東日本スタートアッププログラム」を通じたイノベーションの社会実装チャレンジ
国土交通大臣賞	東北インフラ・マネジメント・プラットフォームの構築と展開
環境大臣賞	定期旅客便を利用した温室効果ガスのグローバル観測（CONTRAILプロジェクト）
日本経済団体連合会会長賞	大企業若手有志プラットフォーム「ONE JAPAN」
日本学術会議会長賞	再生医療等臨床研究を支援する再生医療ナショナルコンソーシアムの実現
日本オープンイノベーション大賞 選考委員会特別賞	「レンタル移籍」による人材育成とイノベーションのエコシステム構築
	遺伝子組換えカイコによる新産業創出プラットフォームの構築
	骨置換型人工骨「サイトランス グラニュール」の開発と実用化

人材の流動性が低く、単線的なキャリアパスが主流となっている。優秀な人材が大企業等の中に閉じてしまっており、スタートアップが人材の確保に苦心するケースも多い。

⇒ 民間の取組との連携、人材の流動化を促す施策を更に検討するべきではないか。



日本オープンイノベーション大賞 選考委員会特別賞

(株) ローンディール 「レンタル移籍」による人材育成とイノベーションのエコシステム構築

概要

大企業社員が一時的にベンチャーに移籍し、ベンチャー起業家の右腕として事業開発を実施。大企業側が移籍人材の人件費を負担する中、移籍人材の新たな価値創造だけではなく、大企業ノウハウをベンチャーに提供。人材流動化を通してオープンイノベーションを增強。

目的

大企業内でイノベーションへの想いを持つ人材を「レンタル移籍」でベンチャーに期限付移籍させ、挑戦させる実践的な人材育成。その中で得た経験を大企業に還元することで、社内のイノベーションの進展にも貢献。ベンチャー側も大企業のノウハウ獲得による事業拡大策を強化。

内容

手間をいとわない世界的にも類を見ないビジネスモデル。マッチングに留まらない移籍期間中の多様な支援で、大企業、ベンチャー、移籍人材の関係深化を促進。ひとつの組織に所属しながら外に出て経験を積み、また組織に戻ってきて力を発揮するという好循環を構築。

効果

人材育成の好循環だけではなく、2つのコミュニティを理解する人材を要として大企業とベンチャーで共同事業の立ち上げが進んでいる。大企業に戻った移籍者が中心となった社内横断プロジェクトの組成などの社内活性効果も。2017年以降外部資金を必要とせず自己資金で運営。NTT西日本、大鵬薬品、関西電力、経済産業省など多様な組織で活用が進んでいる。



ココが、
ポイント!

時代のニーズに応える我が国初のビジネスモデル。ひとつの組織に所属しながら外に出て経験を積み、また組織に戻って来て力を発揮する好循環は、人材の流動性を高める。

大企業とベンチャーの双方を理解する人材の育成は、オープンイノベーションの加速の基盤に。

ρ **戦略関連の参考資料**

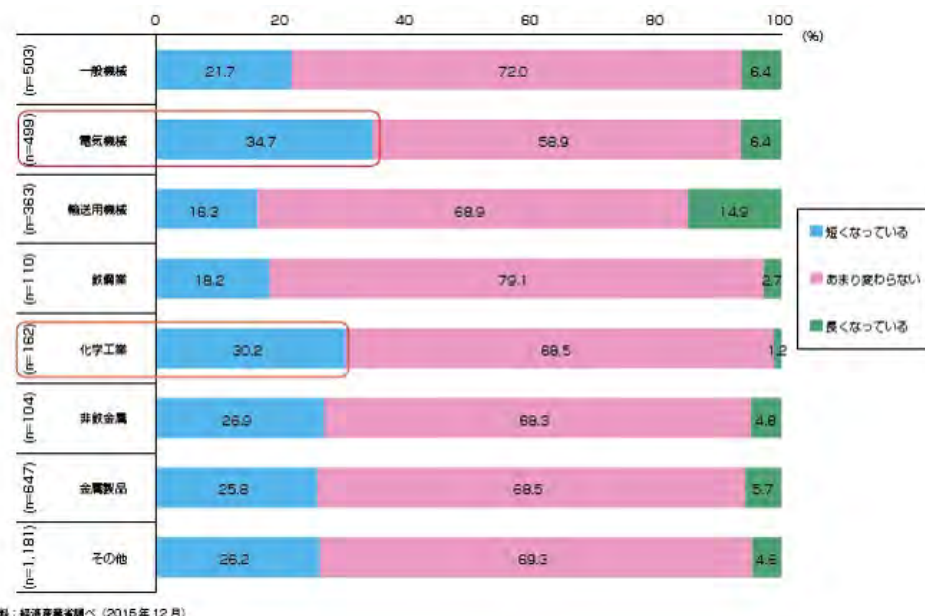
ρ **関連資料・データ**

- **スタートアップをめぐる環境**
- **エコシステムの新潮流**
- **開業率等の状況**
- **VC投資の状況**
- **政府調達・外部連携**
- **支援策の状況**

スタートアップをめぐる環境：「カンブリア紀」を向かえた研究開発型ベンチャー

- 今世紀に入り、デジタル化・グローバル化が急速に進展

- 技術進展速度も加速度的に増大
 - 製品ライフサイクルの短期化
 - …10年前と比較して「短くなっている」と回答した企業は、業界によっては30%超（2015年経産省調査）



- 大学や研究機関の役割、政府・産業界の役割分担も根本的に変化
 - 大学等は、研究・教育のみを行う機関から、イノベーションの実現・社会貢献をも担う「知識産業」へと変貌
 - これまで政府が全て主導していた先進的な分野に産業界が参入（例：宇宙、医療）
- 学際領域研究や国際共同研究の重要性拡大

基礎から社会実装にいたる速度が飛躍的に短縮

研究開発成果の社会実装においてもプラットフォーム型ビジネスの役割が飛躍的に増大

スタートアップをめぐる環境： 有望スタートアップの事業領域

SaaS

sansan

[SFA/CRM SaaS]
42億円(2017)

free

[会計/HR SaaS]
65億円(2018)

from scratch

[MA SaaS]
42億円(2017)

ABEJA

[映像解析SaaS]
42億円(2018)

PLAID

[Web接客SaaS]
27億円(2018)

SmartHR

[HR SaaS]
15億円(2018)

uhuru

[HR SaaS]
11億円(2018)

TORETA

[飲食業：予約管理SaaS]
10億円(2017)

embrace

[医療：ヘルスケアSaaS]
10億円(2018)

KAKEHASHI

[薬局：薬歴管理SaaS]
9億円(2018)

cinnamon

[AI SaaS]
8億円(2018)

@ClipLine

[サービス業：技術習得SaaS]
6億円(2018)

bellFace

[インサイドセールスSaaS]
5億円(2018)

OctInc

[建設業：施工管理SaaS]
4億円(2018)

SATORI

[MA SaaS]
4億円(2018)

yappli

[モバイルアプリ開発SaaS]
4億円(2017)

Fintech

folio

[資産運用]
69億円

○ お金のデザイン

[資産運用]
65億円

FINATEXT

[資産運用]
60億円

WealthNavi

[資産運用]
27億円

One Tap BUY

[資産運用]
21億円

paioy

[決済]
58億円

ORIGAMI

[決済]
28億円

BASE

[決済]
25億円

hey

[決済]
20億円

日本美食

[決済]
10億円

Robotics/IoT

WHILL

[車椅子]
50億円

AeroEdge

[航空エンジン]
46億円

MELTIN

[義手]
20億円

Ascent

[自動運転]
20億円

QD LASER

[レーザーデバイス]
17億円

WESTUNITIS
Wear the future. it's magic!

[ウェアラブルデバイス]
15億円

umitron.

[水産養殖]
12億円

Photosynth

[スマートロック]
10億円

**SENSYN
ROBOTICS**

[ドローン]
10億円

Rapyuta Robotics

[クラウドロボティクス]
10億円

AI

Preferred Networks

[交通/製造/医療]
114億円(2017&2018)

ABEJA

[映像解析]
42億円

Tier IV

[自動運転]
32億円

COCON

[セキュリティ]
28億円

LPixel

[医療/画像解析]
30億円

LIQUID

[セキュリティ]
25億円

**ANYMIND
GROUP**

[マーケティング]
15億円

AIM

[内視鏡]
10億円

cinnamon

[業務効率化]
8億円

EXAWIZARDS

[HR]
8億円

スタートアップをめぐる環境： 有望スタートアップの事業領域

創薬



スコヒアファーマ
100億円(2017)



BONAC CORPORATION

ボナック
47億円(2017)



メガカリオン
37億円(2017)



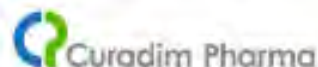
HIROTSUバイオサイエンス
15億円(2018)



ペルセウスプロテオミクス
14億円(2018)



ノベルファーマ
12億円(2018)



キュラディムファーマ
12億円(2018)



キノファーマ
10億円(2018)

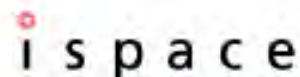


糖鎖工学研究所
10億円(2018)



ブレイゾンセラピューティクス
7億円(2018)

宇宙



ispace
103億円(2017/2018)



ASTROSCALE
84億円(2017&2018)



アクセルスペース
19億円(2015)



QPS研究所
23億円(2017)

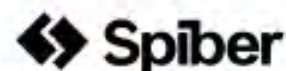


ALE
11億円(2016/2017)

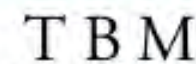


インフォステラ
8億円(2017)

素材



Spiber
77億円(2017/2018)



Time Bridge Management
TBM
20億円(2017)



タベルモ
20億円(2018)



Kylux
10億円(2017)

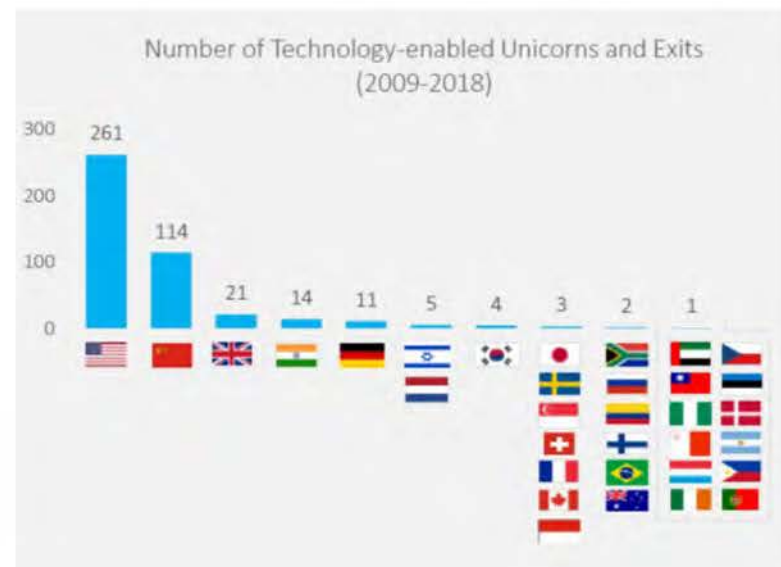
Source: JVR

Copyright©2018 Japan Venture Capital Association all rights reserved.

スタートアップをめぐる環境：ユニコーン候補スタートアップの状況

カテゴリー	企業名	企業価値	事業の概要など
ビジネス・コミュニケーション	Sansan	506億円	交換した名刺を社内で共有・一括管理することで、営業効率などを高めるためのサービス
	ビズリーチ	341億円	年収1000万円超が掲載求人数の1/3を占めるハイクラス転職情報サイト
マネー	freee	652億円	個人から中小企業まで対応するクラウド会計サービスを提供し、業務効率化に貢献
	フィナテキスト	342億円	株式投資のコミュニティーアプリ「あすかぶ!」やFXアプリ「かるFX」などを運営
	オリガミ	325億円	QRコードを利用したデジタル決済サービスを展開。中国の「アリペイ」と提携
AI	プリファード・ネットワークス	2402億円	交通システム、製造業、バイオヘルスケアを重点領域に深層学習技術を開発
	アベジャ	235億円	製造業、インフラ業。物流業や小売業向けにAIを活用したデータ解析プラットフォームを提供
	MUJIN	—	AI制御ソフトを使い、物流センターでのピッキング作業の無人化に成功
	H2L	—	「触れるRV」技術の先駆者。仮想空間の中で物に触れる感触を再現することに成功
	ミツフジ	—	衣服に埋め込んだ銀繊維から心拍数や呼吸数などの生体情報を取得、クラウド上で解析
フード	アリアケジャパン	2342億円	味の5大要素のうま味、甘味、苦味、酸味、塩味を数値化した天然調味料を使って味を再現
	ムスカ	—	品種改良したイエバエのウジ虫の幼虫を乾燥し、魚粉より安くて栄養価の高い飼料にする
モビリティ	ビィ・フォワード	—	輸出する車両の空きスペースを有効活用した物流網で、中古車の輸出販売を手掛ける
	GLM	—	電気自動車のシャシーや駆動装置がセットになった製造キットを開発
ヘルスケア	AIメディカルサービス	—	内視鏡画像をAIで解析し、消化器系のがんや炎症を自動判定するシステムを開発
	FiNCテクノロジーズ	356億円	顧客の体重や睡眠時間などのデータをアプリを通じて管理、助言を得られるサービスを提供
フロンティア	インフォステラ	28億円	人工衛星から届く電波を受信するアンテナの共有プラットフォームを提供
	スペースBD	—	国際宇宙ステーションからの超小型衛星の放出事業や、衛星などの宇宙関連部品を扱う
エネルギー	パネイル	801億円	AIを活用した電力供給予測や電気料金見積りから、次世代型の電力管理システムを開発
	エリーパワー	404億円	独自技術を基に、発火しにくいリチウムイオン電池の開発に成功
素材	TBM	563億円	石灰石を活用した紙とプラスチックの代替材料「LIMEX」を開発
メディア	スマートニュース	561億円	利用者ごとの関心事をデータ分析で割り出し、それに沿った記事を配信する

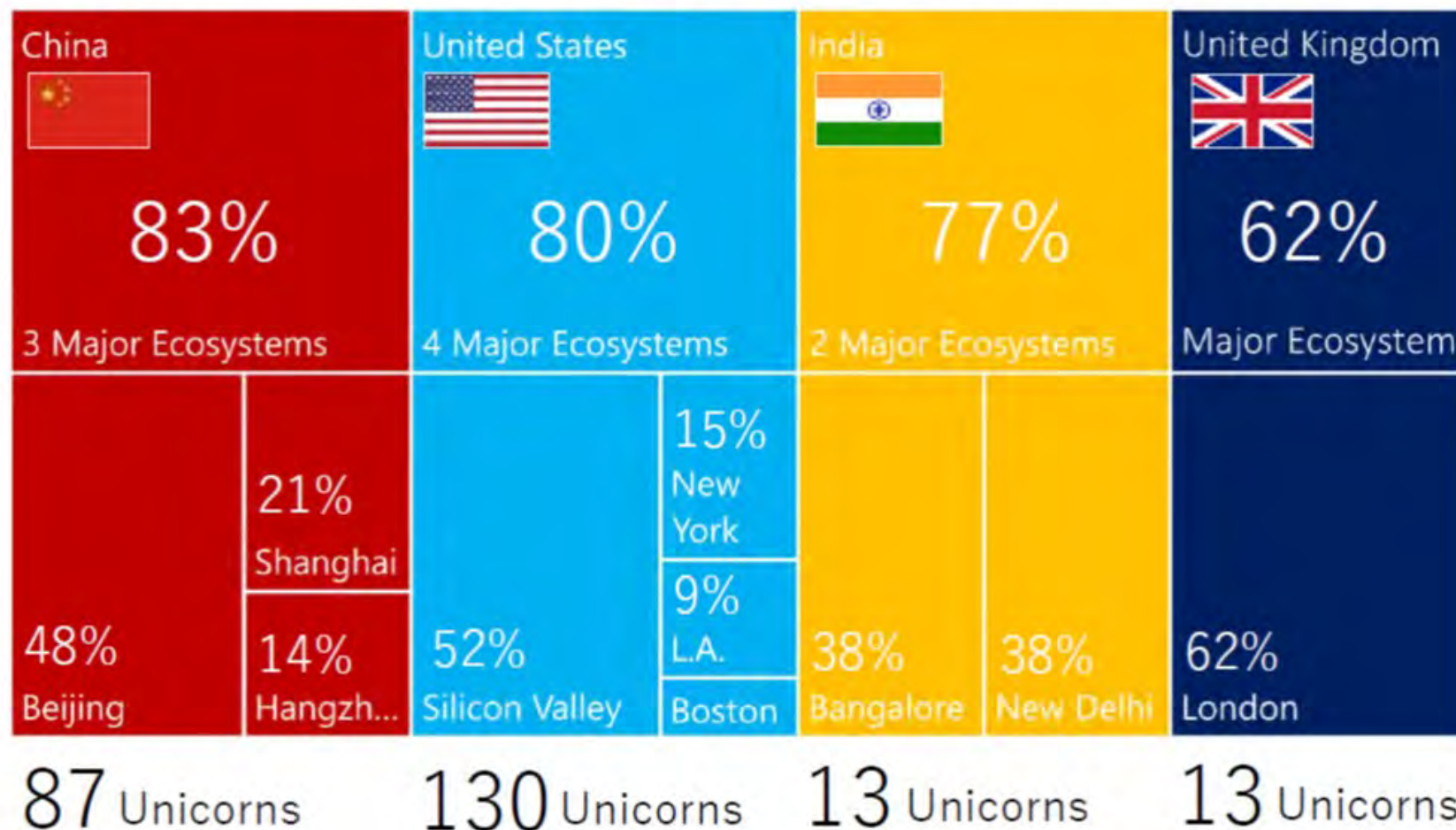
大企業の所在は世界 3 位だが、ユニコーン創出は低迷。



エコシステムの新潮流： 成長企業は都市のエコシステムから

ユニコーン創出の大半は都市型スタートアップのエコシステムから。

PERCENTAGE OF UNICORNS PER COUNTRY ORIGINATED IN ITS MAJOR ECOSYSTEM



Source: World Bank 2018c, using data from CBInsights Unicorns (July 2018). Exits not included.